



平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月7日

上場会社名 株式会社トーホー
コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上野 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明
四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 078-845-2431
平成27年10月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	105,210	3.8	1,237	6.6	936	△17.8	508	6.4
27年1月期第2四半期	101,339	2.7	1,160	7.7	1,138	8.9	478	12.8

(注) 包括利益 28年1月期第2四半期 584百万円 (10.9%) 27年1月期第2四半期 527百万円 (△2.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	46.59	—
27年1月期第2四半期	43.78	—

※当社は平成27年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第2四半期	80,238	24,375	29.8
27年1月期	80,608	23,747	29.3

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 23,933百万円 27年1月期 23,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年1月期	—	5.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年1月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	2.9	2,800	6.6	2,450	△4.0	1,050	5.0	96.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年1月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年1月期2Q	11,012,166 株	27年1月期	11,012,166 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年1月期2Q	94,026 株	27年1月期	93,502 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期2Q	10,918,287 株	27年1月期2Q	10,919,163 株
----------	--------------	----------	--------------

※当社は平成27年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年4月15日開催の第62回定時株主総会において、平成27年8月1日を効力発生日として、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年1月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1.平成28年1月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 5円00銭(注1)

期末(予想) 5円00銭(注2)

2.平成28年1月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 19円23銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3)平成28年1月期の年間配当金合計(株式併合考慮前)は10円となります。

(四半期決算説明会について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年9月7日(月)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)

・平成27年9月8日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても、雇用や所得環境の改善から一部で個人消費の持ち直しの動きが見られ、加えてインバウンド消費の拡大などにより、明るさが増してきた一方で、原材料価格や電力コストの度重なる上昇、人手不足、日常消費への節約志向などは依然として継続しており、予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、当期を初年度とする第六次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2017」(平成28年1月期(2015年度)～平成30年1月期(2017年度))を策定し、「コア事業強化の為の事業基盤の拡大」「グループ連携強化によるシナジー発揮」をはじめとする7つの重点施策に沿って具体的な取組みをスタートいたしました。

当第2四半期連結累計期間は、ディストリビューター事業部門の堅調な推移に加え、M&Aの寄与などもあり、売上高は1,052億10百万円(前年同期比3.8%増)となりました。営業利益は原材料価格の上昇もありましたが、業務改革による生産性の向上や九州・関西地区で新電力を一部導入し、電力コストの上昇を和らげるなどのコスト・コントロールにも継続的に取り組んだ結果、12億37百万円(同6.6%増)となりました。経常利益は持分法による投資損失が増加した影響により9億36百万円(同17.8%減)となりましたが、四半期純利益は税効果会計により税金費用が減少したため5億8百万円(同6.4%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、新規得意先の獲得や既存得意先のシェア拡大を図るべく、外食ビジネスをトータルにサポートするための総合展示商談会を全国6会場で開催し、喫茶・仏伊・和食といった業態向けの提案や厨房での作業効率を重視した商品などの提案を強化いたしました。また、テーマ別の展示商談会や料理講習会も事業所単位で頻繁に開催するなど、得意先のニーズに細やかにお応えする営業活動を展開いたしました。

事業基盤につきましては、東海地区における更なるシェア拡大を目指した事業所再編として、6月に㈱トーホーフードサービス浜松営業所(浜松市中区)を開設し、近隣の岡崎支店(愛知県岡崎市)を統合いたしました。また、7月に埼玉支店(さいたま市桜区)を移転いたしました。更に、M&A戦略により、4月に㈱プレストサンケー商会(石川県金沢市)をグループ化し、北陸地区の強化を図りました。

業務改革につきましては、㈱トーホーフードサービスでバックオフィス業務の基幹店への集約化を継続、推進するとともに、得意先の利便性向上と受注業務の効率化を図るべく、6月にWeb受発注システム「TOP(トーホーオーダープロ)」を開発し、運用をスタートいたしました。

以上の結果、既存事業会社の堅調な推移に加え、新たにグループ入りした会社(前期6月㈱ハマヤコーポレーション、当期4月㈱プレストサンケー商会)の寄与もあり、当事業部門の売上高は704億78百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は原材料価格の上昇などもありましたが8億1百万円(同29.1%増)となりました。

<キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小飲食店への提案力強化に引き続き注力いたしました。大規模・中規模の展示商談会を積極的に開催するとともに、「居酒屋・バル」「夏メニュー」などの全店統一フェアを定期的で開催し、差別化食材となる旬の産地直送食材や専門食材などの品揃えを強化いたしました。

一方、競争が激化している㈱トーホー・パワーラークスでは、販売促進方法の見直しやサービスの向上などに積極的に取り組んでおりますが、未だ十分な業績回復には至っておりません。

店舗につきましては、A-プライスで鹿児島県下2店舗目となる鹿屋店(鹿児島県鹿屋市)を5月に新店するとともに、2月に北熊本店(熊本市北区)、3月に沖縄店(沖縄県沖縄市)、4月に名護店(沖縄県名護市)の計3店舗を改装し、地域特性に応じた品揃えを強化いたしました。一方、5月に小林店(兵庫県宝塚市)を賃貸借契約の満了に伴い閉店いたしました。当店のお客様は近隣の伊丹店、今津店で引き継ぎ、取引を継続いただいております。

以上の結果、A-プライスの堅調な推移により当事業部門の売上高は205億12百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は2億52百万円(同5.2%増)となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、お客様の日常消費への節約志向が続く中、業界の垣根を越えた競争は一層激化しており、地域密着型の食品スーパーとして更なる進化を図るべく、生鮮3品の鮮度・品揃えの充実、美味しい惣菜の

提供、こだわり商品の開発・育成といったお客様に価値を訴求できる店舗運営の定着に向けて取組みを推進いたしました。

地産地消、産地直送など、付加価値の高い商品の開発・育成に注力するとともに、その商品価値を伝える「ことPOP」の活用や試食販売なども引き続き強化いたしました。また、チラシ改革も行い、価格重視から季節やイベントなどに応じた提案を重視する内容に切替えました。

しかしながら、価値訴求型の店舗運営への転換を図っている過渡期であることも影響し、当事業部門の売上高は115億80百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失は55百万円（前年同期は56百万円の営業利益）となりました。

なお、当事業部門に属する㈱トーホーストアは、6月にスーパーマーケットを中心に多面的な事業を展開する㈱パロー（岐阜県恵那市）との間で資本・業務提携を実施いたしました。

<その他事業部門>

当事業部門におきましては、食品業界の安心・安全をトータルにサポートする「品質管理サービス」の販売を引き続き強化するとともに、グループ内の情報システム網の整備を計画に沿って進めるなど、グループを俯瞰した体質強化策を進めてまいりました。

一方、事業の選択と集中の一環として、4月に洋菓子の製造・販売を営むシャンボール㈱（大阪市此花区）の全株式を譲渡いたしました。

以上の結果、外食事業者向けに最新の情報システムを提供し、業務効率化を支援する㈱アスピットが順調に推移したことに加え、前期8月にグループ入りした㈱日建の寄与もあり、当事業部門の売上高は26億39百万円（前年同期比84.9%増）、営業利益は2億39百万円（同1.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

・総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円減少し、802億38百万円となりました。主に増加したのは受取手形及び売掛金2億65百万円、商品及び製品4億64百万円であります。主に減少したのは現金及び預金8億40百万円、有形固定資産3億74百万円であります。

・負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億98百万円減少し、558億63百万円となりました。主に減少したのは短期借入金及び長期借入金11億33百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金の総額は221億62百万円（前連結会計年度末232億95百万円）となりました。

・純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円増加し、243億75百万円となりました。四半期純利益による増加5億8百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億33百万円、少数株主持分2億92百万円の増加がある一方で、配当金の支払2億72百万円（前期末1株につき5円）がありました。自己資本比率については、29.8%と前連結会計年度末の29.3%に比べ0.5ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億88百万円の収入（前年同期11億77百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益による増加8億28百万円（前年同期11億21百万円）、売上債権の増加2億52百万円（前年同期11億22百万円の増加）、たな卸資産の増加4億65百万円（前年同期4億10百万円の増加）に対し、仕入債務の増加9億46百万円（前年同期9億84百万円の増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億46百万円の収入（前年同期4億26百万円の支出）となりました。ディストリビューター事業における事業所の新設・支店の移転、キャッシュアンドキャリー事業の店舗の新築・改装など、固定資産の取得による支出6億39百万円（前年同期7億71百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28百万円（前年同期1億42百万円の支出）がありました。一方、土地等の固定資産の売却等による収入3億99百万円（前年同期2億88百万円の収入）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入86百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億26百万円の支出（前年同期16億96百万円の支出）となりました。長期借入れによる収入106億40百万円（前年同期36億80百万円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出121億74百万円（前年同期48億42百万円の支出）、配当金（前期末1株につき5円）の支払による支出2億74百万円（前年同期2億72百万円）がありました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、8億90百万円減少し、73億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、食品の値上げによる消費マインドの変化、原材料価格や電力コストの上昇、人手不足の問題は当面継続することが予想され、当社グループにとりましても、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような中、当社グループは、第六次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2017」の7つの重点施策に沿って、更なる「持続的成長と収益力の向上」の実現を図ってまいります。

ディストリビューター事業部門におきましては、グループの総合力を活かした提案営業を引き続き強化し、新規得意先の獲得・既存得意先のシェア拡大を図ってまいります。

業務改革につきましては、6月に運用を開始した得意先向けのWeb受発注システムに続き、11月には仕入先向けの受発注システムも開発、運用を開始する予定であり、業務効率化による体質強化を更に推進してまいります。

また、北関東地区の連結子会社3社(㈱昭和食品(栃木県宇都宮市)、㈱トーホー・群馬(群馬県前橋市)、㈱トーホー・カワサキ(茨城県水戸市))につきましては、10月1日付で合併、商号を「㈱トーホー・北関東」とし、連携強化によるシナジー効果を更に発揮し、北関東地区における一層のシェア拡大を図ってまいります。

キャッシュアンドキャリー事業部門におきましては、引き続き展示商談会の開催などを通じた差別化商品の提案や地域のニーズに応じた品揃えを強化してまいります。

また、10月には販売促進ツールをDMからスマートフォンアプリへと段階的に移行する販促改革を予定しており、中小飲食店への提案力・営業力強化を図ってまいります。

店舗につきましては、下期、A-プライスにおいて、10月に八王子店(東京都八王子市)の出店(関東地区で12年ぶり)、4店舗の改装、1店舗の閉店を予定しております。

なお、静岡県の子会社である日食商事㈱、㈱小松屋食品は更なるシナジー効果を発揮するために平成28年2月1日付で合併し、商号を「㈱トーホー・C&C静岡」とする予定であります。

食品スーパー事業部門におきましては、地域密着型の食品スーパーとしての更なる進化を図るべく、価値訴求型の店舗運営を引き続き推進してまいります。

業務改革につきましては、「自動発注システム」の活用を更に推進し、生産性の向上を図ってまいります。

また、㈱バローとの業務提携につきましては、既に両社で「業務提携推進委員会」を発足しており、委員会を通じて商品や店舗開発など双方の企業価値向上に資する、具体的な取組みを実現してまいります。

その他事業部門におきましては、引き続き品質管理サービスや外食店舗の出店・改装ニーズへの対応など、「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の充実を図るとともに、グループ内の情報システム網の整備を計画に沿って進めるなど、グループの全体最適化による生産性の向上を図ってまいります。

また、九州・関西地区に続き、10月以降、新電力の導入地域を関東・東海・中国地区まで拡大するなど、コスト・コントロールにも継続的に取り組んでまいります。

通期連結業績予想につきましては、平成27年9月1日に公表いたしました「平成28年1月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が69百万円増加し、利益剰余金が45百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,540	7,699
受取手形及び売掛金	16,892	17,157
商品及び製品	9,967	10,432
原材料及び貯蔵品	44	43
その他	3,228	3,488
貸倒引当金	△49	△51
流動資産合計	38,623	38,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,801	9,592
土地	16,060	15,878
その他(純額)	2,115	2,132
有形固定資産合計	27,977	27,603
無形固定資産		
のれん	2,676	2,534
その他	543	627
無形固定資産合計	3,220	3,161
投資その他の資産		
投資有価証券	2,012	2,183
関係会社株式	1,075	753
敷金	4,250	4,195
退職給付に係る資産	2,333	2,465
その他	1,474	1,450
貸倒引当金	△359	△346
投資その他の資産合計	10,786	10,702
固定資産合計	41,985	41,467
資産合計	80,608	80,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,397	26,420
短期借入金	8,118	8,040
未払法人税等	572	369
賞与引当金	421	430
その他の引当金	136	137
資産除去債務	17	8
その他	4,187	3,689
流動負債合計	38,851	39,096
固定負債		
長期借入金	15,176	14,121
引当金	25	19
退職給付に係る負債	290	290
資産除去債務	376	404
その他	2,140	1,930
固定負債合計	18,010	16,766
負債合計	56,861	55,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	12,229	12,509
自己株式	△171	△172
株主資本合計	22,444	22,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	498
繰延ヘッジ損益	△51	△41
退職給付に係る調整累計額	840	752
その他の包括利益累計額合計	1,152	1,209
少数株主持分	149	442
純資産合計	23,747	24,375
負債純資産合計	80,608	80,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	101,339	105,210
売上原価	82,230	85,573
売上総利益	19,109	19,636
販売費及び一般管理費	17,948	18,399
営業利益	1,160	1,237
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	15	17
その他	107	96
営業外収益合計	125	115
営業外費用		
支払利息	78	66
有価証券売却損	—	0
その他の金融費用	8	27
持分法による投資損失	26	303
その他	33	20
営業外費用合計	147	417
経常利益	1,138	936
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	10	57
受取保険金	5	—
関係会社株式売却益	—	44
特別利益合計	15	102
特別損失		
固定資産売却損	4	48
減損損失	—	25
固定資産除却損	29	102
関係会社株式売却損	—	26
その他	—	7
特別損失合計	33	209
税金等調整前四半期純利益	1,121	828
法人税等	627	301
少数株主損益調整前四半期純利益	493	527
少数株主利益	15	18
四半期純利益	478	508

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	493	527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	134
繰延ヘッジ損益	△2	10
退職給付に係る調整額	—	△87
その他の包括利益合計	33	57
四半期包括利益	527	584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511	565
少数株主に係る四半期包括利益	15	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,121	828
減価償却費	771	783
のれん償却額	177	217
減損損失	—	25
固定資産除却損	18	60
デリバティブ評価損益(△は益)	△2	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7
引当金の増減額(△は減少)	△203	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△151
受取利息及び受取配当金	△18	△19
支払利息	78	66
有価証券売却損益(△は益)	—	0
固定資産売却損益(△は益)	4	47
売上債権の増減額(△は増加)	△1,122	△252
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△18
たな卸資産の増減額(△は増加)	△410	△465
仕入債務の増減額(△は減少)	984	946
その他	418	△541
小計	1,817	1,497
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△80	△74
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△577	△550
その他	△0	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177	888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△771	△639
固定資産の売却等による収入	288	399
投資有価証券の取得による支出	△6	△9
投資有価証券の売却による収入	18	85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△142	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	86
その他	186	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426	146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	150
長期借入れによる収入	3,680	10,640
長期借入金の返済による支出	△4,842	△12,174
リース債務の返済による支出	△217	△219
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△272	△274
その他	△43	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,696	△1,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△938	△890
現金及び現金同等物の期首残高	7,469	8,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,530	7,384

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,398	20,224	12,288	1,427	101,339	—	101,339
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	39,051	896	0	2,554	42,502	△42,502	—
計	106,449	21,120	12,289	3,982	143,842	△42,502	101,339
セグメント利益	620	239	56	243	1,160	—	1,160

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△42,502百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	70,478	20,512	11,580	2,639	105,210	—	105,210
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	40,346	785	0	2,449	43,582	△43,582	—
計	110,824	21,298	11,581	5,088	148,793	△43,582	105,210
セグメント利益又は損失(△)	801	252	△55	239	1,237	—	1,237

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△43,582百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。